



UTCMEs ニュースレター

VOL.16 2020

1. 巻頭言 着任にあたってのご挨拶	1	4. 現地滞在・調査報告	13
2. 教員エッセイ 即位礼正殿の儀に参列のアサド・オマーン副首相兼国王特 別代理接伴大使を務めて	2	(1) イスラエル国立アーカイブとデジタル化の思惑(宇田川 彩)	
3. 2019年度UTCMEs 公開セミナーの開催報告(第6回~第14回) 「アラビア半島の歴史・文化・社会」	4	(2) エジプト国立公文書館を中心とした調査活動報告 (瀬谷 悠介)	
		(3) イスタンブール教育研究時報:スレイマニエ・ファーター ヒ地区を中心に(木村 風雅)	
		5. バフワーン文庫の蔵書から	19
		6. センターの活動から	20
		7. スタッフ・発行者情報	20

1. 巻頭言

着任にあたってのご挨拶

鈴木 啓之

2019年9月に、東京大学スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座に特任准教授として着任いたしました。かつて講座の学生アルバイトであった私には、東京大学中東地域研究センター(UTCMEs)のオフィスからニュースレターまで、何もかもが当時の記憶と重なります。着任からしばらくは、「一からやり直し」と時間を戻されたのではないかと、内心ヒヤヒヤしていました。キャンパスで学び始めた頃の初心を忘れることなく、日々の職務を果たして参ります。

私自身は、パレスチナ問題を軸に、中東の近現代政治を研究しています。特にアラビア語で書かれた個人の回顧録を用いて、「一人称の語り」から現代中東の姿を見ていく手法を好んで用いてきました。ともすれば複雑に見える中東情勢を理解するためには、そこに生きる個人の視点を借りる

ことが必要であると考えたからです。故郷からの離散を経験した最後の世代にあたるパレスチナの人々が、最近になって自らの半生を綴った回顧録を次々と出版しています。時代の趨勢を追うことに加えて、時を経てから結ばれるイメージにも引き続き意識を向けていきたいと思います。

着任の直前には、エルサレムでの在外研究の傍ら、ヘブライ語で書かれた資料の収集にも力を注ぎました。アルメニア人が持つ借家に住まい、パレスチナ人やイスラエル人の商店で買い物をして、イスラエルのバスで大学に通う日々が思い起こされます。特に印象に残っているのは、雹混じりの暴風雨、大地を揺らす入植地拡大工事、ハヌカー(ユダヤ教の祝祭)の明かり、イフタール(ラマダーン中の日没後の食事)の時間を告げる大砲の音などです。外国メディアの関係者と思われたのか、エルサレ

ム市長が「ムスリム市民との共生」を謳う現場に、するすると入り込んでしまったこともありました。崩壊した風呂釜の修理にやってきたパレスチナ人修理工から、「東エルサレムの悲哀」を教わったこともあります。路傍が学校、隣人が先生であった1年半の生活は、本講座での研究・教育活動に役立つと確信しています。

さて、応募の際に、私は「着任後の抱負」を指定の様式に従って提出しました。実際に着任した場合に、こういった活動を講座で行っていきたくて考えているのか——、それを指定文字数で記したものです。そこで私は、次の3つの目標を掲げました。

1. 多様性を持った中東地域研究の発展を促すこと
2. 学術研究と社会実務を結び結節点となること
3. 教育活動に尽力し、将来の研究者の育成に貢献すること

中東地域を取り巻く環境、また地域その

ものの情勢は、いまでも刻一刻と変化を続けています。一例を挙げれば、イラン核合意が破綻するなかで各国事情が交錯する湾岸情勢、遁走したダーイシュ（IS）の「その後」、ヨーロッパに渡った移民・難民の安息と不安が混じる日常、サイバー空間に広がる思想や運動など、いずれもこれまでの研究を発展させた幅広い視座と深い考察による分析が不可欠です。情勢の変化は、史資料を扱う研究分野にも無視できない影響を及ぼしています。情報技術の発展によって史資料へのアクセスが飛躍的に向上した一方で、戦火による史料喪失や施設の閉鎖、閲覧管理の厳格化など、新しい課題が浮上しています。個々人が対象と真摯に向き合うことはもちろんですが、多（他）地域、多（他）分野の研究者が共働して課題の探求や解決を進めていく必要があります。UTCMESが、そうした場の一つとなることができないだろうか——。大きな目標ではありますが、取り組む意義は大きいと感じています。

UTCMESでは、設立以来さまざまな公開セミナーやイベントを実施してきました。2019年度には、近藤洋平さんが中心となって連続セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」が、全14回の講座として開催されました。こうした取り組みを出発点として、ビジネス関係者、官公庁関係者、援助関係者など、社会実務に従事する方々との交流や対話のアリーナが広がることを願っています。志と誇りをもって業務に邁進する方々と語る機会が、エルサレムでの在外研究中には多くありました。そのなかで私が感じたのは、研究者と実務者はお互いの知見をより具体的に参照し、そのうえで諸課題に取り組むことが望ましいということです。多様性と個性で満ちた現代社会が、不寛容やヘイト、排外主義ではなく、寛容と尊敬、調和によって結ばれるためには何が必要なのか。反ユダヤ主義やイスラモフォビアといった課題を軸にして、中東地域から学ぶことは多くあると思います。こうした活動は、翻ってUTCMESの根

幹である教育・研究活動の発展にも寄与すると考えています。「グローバル化」という言葉だけでは言い表せないほどに、現代社会は流動化し、一所に居場所を求め続けることがますます困難になっています。中東は、もはや特殊な第三世界の一角ではなく、私たちの日常に不可避的に関与する「世界」や「社会」の一部となりました。このような状況のなか、大きく言えば、「一般教養としての中東学」を打ち出す必要性を感じています。誰もが中東について学び、それを通して国際情勢や現代社会のあり方を考えていく場が必要です。UTCMESでは、現代情勢に関するセミナーを引き続き開催するとともに、倉澤理さんが柱となって蔵書の拡充が行われているパフワーン文庫（駒場9号館）に代表される「研究インフラ」としての機能の強化を引き続き行っていきたいと考えています。今後とも、UTCMESの活動に、ご支援とご期待を向けて頂きましたら幸いです。

2. 教員エッセイ

即位礼正殿の儀に参列のアスアド・オマーン 副首相兼国王特別代理接待大使を務めて 森元 誠二

昨年10月22日の即位礼正殿の儀に当たり来日する各国代表の接待に当たするため、外務大臣の命により、私は外務省参与として接待大使の役を任じられた。肩書は仰々しいが、要するに即位の礼に参列する方々を空港で送迎することが主な役割である。私の場合、これまでの任国の関係でスウェーデンのカルル16世グスタフ国王とオマーンのアスアド副首相兼国王特別代理（殿下）を担当したが、それにと

どまらず、ギリシャの元首相、ジンバブエの元外務大臣も接待することになった。スウェーデン国王、ギリシャ元首相、ジンバブエ元外務大臣は商用機、これに対しアスアド殿下は特別機での来日であった。来客が特別機で来日すると降機後はすぐに機側から車に乗り移るため、交わす言葉は歓迎の辞ぐらいに限られる。商用機での来日の場合には、到着後は形式的に旅券、税関の検査場を経るし、帰路では空港内の貴賓室で搭乗までの待ち時間があるのでより多くの会話の機会がある。

以下ではアスアド殿下の訪日について

述べることにしたい。殿下は、式典に先立つ10月20日の夜、統治王族が使用するボーイング747の特別機で羽田に到着した。空港には、私の他にモハメッド・ブサイディ在京オマーン大使他大使館関係者が出迎えた。機材支援に当たった航空会社の関係者によると、この専用機は747-SPと呼ばれる特別仕様ものであるが、胴体を縮小して航続距離性能の向上を図っているので東京とニューヨークの間を無着陸で飛行することが出来るそうである。加えて、アッパーデッキの屋根上に特殊な通信機器を設置したと思われるコブの様なでっぱりがあり、全体としてユニークな形状である。この関係者の説明では、世界でも珍しい専用機を一目撮影しようと、空港デッキには航空ファンがカ

メラを片手に待ち構えているとのことであつた。



羽田空港に到着したオマーン政府特別機。筆者撮影

特別機で来訪したアスアド殿下を羽田空港に出迎えた私は、到着後、直ちに車列に向かう殿下一行と手短かに言葉を交わすに留まった。にも拘わらず、翌日のオマーンでの英字・アラビア語紙に到着の様子が大きく報じられたことには驚かされた。更なる驚きは、その後ブサイディ大使によってもたらされた。翌日夜の内輪の夕食会への出席を依頼されたのである。夕食会には、殿下以下代表团と大使以下の大使館関係者の他には、オマーンと関係の深い西村康稔経済再生担当大臣、大森敬治日本オマーン協会理事長が招かれていた。そこで、随員のバドル外務省事務総長、ムスラヒ事務総長室長（前駐日大使）とも久闊を叙することが出来た。



■ السيد أسعد بن طارق لدى وصوله إلى طوكيو أمس
العمانية، بناءً على التكليف السامي العاصمة اليابانية طوكيو للمشاركة
لحضرة صاحب الجلالة السلطان في مراسم تتويج الإمبراطور ناروهيتو
10月21日付現地アラビア語新聞から。アスアド殿下（右）と握手する筆者

アスアド殿下は、2017年3月にそれまでの国王代理という役割に加え、国際関係・協力担当の副首相兼国王特別代理に任

じられ閣内にも入ることとなった。私のオマーン在勤中、統治王族の中では閣僚評議会を担当するファハド副首相やハイサム遺産文化大臣との接点はあったが、アスアド殿下とは社交の場で言葉を交わすぐらいで人柄を垣間見る機会ではなかったので、この夕食会での個人的な出会いは楽しみであった。席上、殿下は自らの役割を認識して、オマーンの国造りのために石油・ガスに依存するモノカルチャーから脱却する必要性とそのための国際協力の重要性を力説した。なかんずく、ドゥクム経済特区開発計画を始めとする国家重要プロジェクトへの外国資本の参加を促し、滞在中には日本の経済関係者の勧誘に努めたいと述べていた。また、オマーンの輸出を一層促進することが重要であり、石油やガスの他にも海産物や農産品を始めとするオマーン産品のビジネスを奨励していく必要性に触れ、この面でも日本の優れた技術に注目しているので協力を促進したいと抱負を述べていた。私から、ナツメヤシの繊維を利用した再生可能エネルギー・プロジェクトや先端技術を活用した魚の養殖など水産業分野における協力の可能性はあり、一部で試みが進行中であると指摘したことを受けて、とんかつ・ソースや和菓子など既存のデーツ活用法についてもひとしきり話題となった。ドゥクム経済特区開発計画については、即位の礼後のタイミングで専門家が来日して関係者と会合を重ねる予定だそうで、オマーン政府の力の入れ様が看取された。

アスアド殿下一行は、即位の礼の後、東京から陸路関西方面に向かい、広島から帰国の途についたので私が空港で見送る機会はなかった。しかしながら、関西の知人から、殿下が神戸で伯母に当たるブサイナ王女の母親（旧姓大山清子）の墓に詣でたことを関連記事と共に知り、大使公邸での夕食の席でブサイナ王女のこと話が話題になった際に、殿下が子供の頃ブサイナ叔母さんには礼儀作法について厳しくしつ

けられ、子供心にもこれが日本流の愛情表現なのかと思ったと述べていた記憶が蘇ってきた。因みに、大使館関係者によれば、殿下の墓参準備は極秘裏に進められていたが、直前にプレスにリークされ記事になったとのことである。



10月25日付神戸新聞電子版から

殿下に随行後帰京した在京大使からは、殿下の今次訪日に関する次のような感想を耳にした。「アスアド殿下の今次訪日は大成功であり、殿下自身も大いに満足して広島から帰国の途についた。即位の礼に関し、殿下は、これが日本の伝統の粋を示したものであり、シンプルさの中にも伝統美のある素晴らしい行事だとの感想を述べて、我々随行員に対しオマーンも近代化にだけ走れば良いのではなく、日本の様に良き伝統は維持していかなばならないと強調していた。関西で日本の伝統や美に触れて、この意識はさらに深められた様であり、高度に近代化された日本が保持している文化には素晴らしいものがあると述べていた。」訪問地の広島では、現地友好協会のメンバーの温かい出迎えを受け、広島平和記念資料館でも館長以下の大歓迎を受けて、殿下は草の根レベルでのオマーンに対する友情にも印象付けられたそうである。

前回1985年以来の久々の今次訪日は、この様にアスアド殿下の心に深い印象を残したようである。殿下が日本への親愛の情を深めたことは、日本とオマーンとの関係において、即位の礼のもたらしたもう一つの大きな成果であったものと考えらる。

3. 2019年度UTCMES公開セミナーの開催報告 「アラビア半島の歴史・文化・社会」(第6回～第14回)

(1) 第6回

途上国の内政と外交のリンケージに関する政治理論で解くサウディアラビア政治の構造とパターン

講師：中村 寛

(神戸大学大学院国際文化学研究科)

日時：2019年10月5日(土)

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館
4階コラボレーションルーム1

2019年10月5日、UTCMESは公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」第6回として、神戸大学大学院国際文化学研究科教授の中村寛氏を講師に招き、「途上国の内政と外交のリンケージに関する政治理論で解くサウディアラビア政治の構造とパターン」と題する講演会を開催した。国際政治、特に中東政治を専門とする中村氏による今回の講演は、「全方位均衡論」を用いて内政と外交双方の側面に着目することで、サウディアラビアの政治構造・パターンを詳細に検討しようとするものであった。

中村氏はまず、これまで広く用いられてきた国際政治理論の背景に大国中心主義があったことを指摘した。パワーポリティクス(勢力均衡)の観点が長らく国際関係論の中心に置かれ、80年代以降は「パワー」に代わって「脅威」——「総合的パワー」・「近接性」・「攻撃力」・「意図」の4要素から成る——への均衡という視点が重視されるようになった。脅威均衡論においては、国外脅威への対抗のため国家間で同盟が組まれるのであり、その同盟国の決定はコストと利益を計算して行われるとされる。しかし中村氏によれば、このような従来のリアリズム論は、中東政治を分析する手段としては不十分である。なぜなら中東諸国においては、国家間の協力体制と

して「同盟」(alliance)ではなくより非公式的で流動的な「提携」(alignment)という形態が取られることが多く、提携相手国と脅威の区分は非常に曖昧になるからである。また提携国の選択においては、内政不干渉の態度や、提携によって得られる兵器売買、軍事訓練、福祉・教育・経済支援などのメリットに主眼が置かれ、また脅威の認識にあたっては、先述した4要素のうち「意図」が最も重視されるという特徴もある。しかもそれらの国家は、内乱やクーデタ、テロ、デモ、民主化運動といった、国家体制を崩壊させかねない脅威を国内に抱えており、国外脅威と国内脅威のリンケージへの恐れが政治決定に大きな影響を与える。そして、政権陣営の組み換えのペースが速いこともその政治決定の複雑さの一因となっている。

そこで中村氏が着目するのが、1991年にS・デービッドによって提唱された全方位均衡論——第三世界の政権による政治決定の過程を全方位的に捉える、すなわち国の「内」と「外」の脅威への対抗という観点から考えようとする理論——である。中村氏は、90年代から発展のないままに忘れ去られていたこの理論を刷新し、中東諸国の政治決定に対する包括的な視座を供することを試みる。中村氏によれば、全方位均衡論を用いることにより、単純な均衡モデルからは見出すことのできない、国内・国外脅威との関係性の線や、政権陣営間の関係性の線を浮かび上がらせ、中東政治を多角的に考察することが可能になる。

中村氏は、1900年以前から現在にいたるまでのサウディアラビアの政治構造を、実際に全方位均衡論のモデルを用いて解説した。1900年以前のサウディアラビアを支配していた第一次サウード朝は、多国間政治の概念を持っていなかったが、サウディアラビア王国建国期から1940

年代までのアブドゥルアズィーズ統治時代は、オスマン帝国とは戦わない方針を取りつつ、英国とは内政不干渉という条件のもとで提携関係を結んだ。また、この時期のエジプトとの関係悪化が米国との提携を進める一因となった。60年代以降は、イスラエル、エジプト、イラクといった国外脅威との均衡を図りつつ、アラブ民族主義運動等の国内脅威にも対処していく上で、米国との提携という戦略が取られた。70-80年代には、内政への干渉を避ける形で米国との提携を続けつつも、イスラエルとの関係を憂慮する米国からの武器購入が難しくなったために、中国や英国とも接近するようになった。革命運動や反乱勢力、イスラム教シーア派といった国内脅威に対しては鉛と鞭の戦略をとりながら、イスラエル、イラン、イラクといった国外脅威に対処していった。多国間外交の勢力図にロシアやヨーロッパ諸国が参入してくるようになった冷戦後は、イスラーム人権活動やヒズブッラー系組織といった国内脅威と、国外脅威とのリンケージを恐れつつ、均衡が図られてきた。中村氏による例証は、国際システムの変化や地域政治の流動性に対応する形で中東諸国の政治構造を分析可能なモデルとしての全方位均衡論の有用性を示すものであった。

質疑においては、現在の中東における覇権争いを全方位均衡論によってどのように説明可能かという質問がなされ、中村氏はそれに応答する形で、中東戦略に関して政府と議会の対立を抱えている米国が、その中東での役割を有志連合に委ねていこうとする動きを見ていること、また中国が中東諸国の内政・経済への影響力を強めていることなどを指摘した。他にも、サウディアラビアのような王政国家におけるアクターの見出しづらさや、国際政治学と地域政治学の関係性、王政国家における国内脅威の具体例等に関する質問が挙がり、活発な議論が交わされた。全方位均衡論を用いた繊細な分析が示された本講演は、サウディアラビアの政治構造・パターンを歴

史的に把握すると共に、今日の中東をめぐる複雑な国際情勢を考察するための足がかりを提供する、貴重な機会となった。



(菊間 晴子・東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻博士課程)

(2) 第7回

中東ファミリービジネスの現状と課題

講師：齋藤 純

(ジェットロ・アジア経済研究所)

日時：2019年10月26日(土)

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館
4階コラボレーションルーム3

特定の家族によって所有され、経営されるファミリービジネスは、中東諸国の経済・社会に深く根ざしており、大きな影響力を有している。本セミナーは、企業内の経営資源の分配や継承がどのように行われているかを取り上げたものであった。

導入において、講師の齋藤氏は、中東北アフリカ諸国で活動する企業の90%が特定の家族により集中的に所有され、同地域のGDPの約80%を生産していること、またGCC(湾岸協力理事会)諸国の労働力の70%を雇用していることに触れる。そして若年層の失業問題が深刻なGCC諸国では、財閥を含むファミリービジネス企業の雇用吸収力は重要なものになっていることを指摘する。

続いて齋藤氏は、中東ファミリービジネスの現状と課題を、中東地域、そして専門

とするUAE(アラブ首長国連邦)の事例から説明する。ファミリービジネス、財閥、ビジネスグループの定義を押さえたのち、齋藤氏は、海外企業にとって中東の財閥は有力な業務提携先であることを説明する。そしてファミリービジネスが抱える大きな問題の一つとして、事業の継承問題を挙げる。報道によれば、全世界のファミリー企業のうち、30%が第2世代まで生き残り、12%が第3世代まで生き残り、第4世代まで生き残るものは3%にとどまるといふ。また中東地域は多産社会であり、また分割相続であるために、多数の子孫にグループの資産を分割すると、資産が分割縮小する結果となる。中東諸国におけるファミリービジネスの特徴を明確にするために、講師は、発展途上国における事例も紹介しつつ、特殊性として、(1)政府との緊密な関係と介入、(2)イスラームの影響、(3)移民系ファミリービジネス、(4)血縁の重視と女性の経営参画の4点を挙げ、それぞれを具体的に説明した。そして中東のファミリービジネスに関する論点として、中東のファミリービジネスは長続きするか、なぜ継承が可能なのか、どのように継承されているのか、という問題が挙げられるとして、これらの論点を意識した研究が今後進められていくだろうとの見通しを示した。

中東におけるファミリービジネスについて押さえたあと、齋藤氏はより個別の例としてUAEを取り上げる。それによれば、ファミリー企業は、1971年の連邦結成以前から各首長家の権力拡大と首長家主導の国内開発とともに成長してきた。そして主要産業の変化に伴って各首長家と関係を構築してきた複数のファミリー企業の活動を、貿易、石油関連、金融の分野から例示した。そして特定の分野から出発したファミリー企業は、様々な業種に進出し、同一業種内で企業の棲み分けが行われていることを、詳細な表から明らかにした。

現在のUAEで活動するファミリービジネスの継承パターンとして、齋藤氏は創業者が健在、息子への継承、息子以外の親

族への継承、非家族への継承の4パターンから説明する。創業者健在の例として、Juma Al Majidグループは、1952年に独立した現会長が、交易業から様々な業種へ多角化してグループを成長させており、息子がグループの副会長として経営を支えている。また息子への継承として、Saif Al Ghurairグループは、真珠採取と取引からはじめた事業をやはり多角化させて発展したこと、2010年に会長職が息子に移譲されたことが例示された。また息子以外の親族への継承例として、Al Fahimグループでは、1996年に創業者が死去した際、彼の2人の息子が会長を務めた後、さらにその弟(創業者の息子)が会長職を継承し、現在に至っている。そして非家族への継承の例として、Al Futtaimグループが取り上げられ、同グループでは、創業者の息子が副会長職に就く一方、会長職には非家族が就いている。

こうした例を踏まえ、齋藤氏は、UAEのファミリービジネス企業は、財閥を形成し、中東諸国の中でも大きな役割を占めていること、ファミリービジネス企業の多くは、現在事業継承の問題に直面していること、創業者が健在の企業もあれば、2代目、3代目と代替わりしている企業もあること、そして事業継承は必ずしも親族間でのみ行われているわけではないことをまとめとして指摘した。

講演につづく質疑応答では、政治権力との関係や、女性関連産業の動向などが話題となり、活発な意見交換と議論が交わされた。



(近藤 洋平)

(3)第8回

涸れ川・灌漑用水路・淡水化工場

オマーンにおける水資源利用の歴史

講師：近藤 洋平

(東京大学大学院総合文化研究科)

日時：2019年11月16日(土)

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館

4階コラボレーションルーム3

今回のセミナーでは、イスラム思想史、特にオマーンの思想史を専門としている近藤洋平氏が、同国における水資源の利用の歴史と、水資源問題と中東和平問題とをつなぐ中東淡水化研究センター(MEDRC)について講演を行った。

最初に、講演者はオマーンの地理的状況について概説した。水不足に陥りやすい中東・北アフリカの国々の中で、唯一水資源量と採取量がほぼ均衡しているオマーンは、ルブアルハリ山脈を隔てて、人口の集中する地域が南北に分かれる。その理由は、北部のダーヒリーヤ地方ではハジャル山脈によって冬季に、南部のドファール地方ではドファール山脈によって夏季に、降水量が多くなり、水資源の供給量が他の乾燥地と比べ比較的大きくなるからである。

次に、電力がなかった時代の、伝統的な水資源の利用方法について説明がなされた。地表水の乏しいオマーンでは、ワディ(涸れ川)に沿って集落が形成され、井戸やファラジ(灌漑用水路)から採取された水が村単位で管理され、生活や農業に使われた。ワディは水路・交通路としての側面とともに、インド大陸からのサイクロンで洪水を起こし、多くの死者を出す負の側面も持っていた。しかし、「水の流れは神が定めた」というイスラム法の教え故に、オマーンの人々は、水の流れを変えるのではなく、ファラジを作ることで水量が調整していた。他にも、ラクダなどの駄載獣を用いて井戸から水をくみ上げるザイジュラや、ビルカ(ため池)が、水資源の確保に使われた。

次に、1970年代前後の、電力による水資源供給の開始について説明が行われた。1970年、ポンプ場の建設とともに、水資源の管理主体は村落から国家に移り、電力による取水と供給が本格化した。同年に即位したカブース国王は、水問題に深い関心を持ち、上水整備を公約に掲げた。結果行われたのが、井戸の開削、水道管の整備、海水を淡水化する工場の建設、涵養・貯水・洪水調整を行える近代的ダム整備である。100百万m³のダムを建設するワディ・ダイカ・ダム・プロジェクトはその代表例である。こうした淡水化事業の背景には、人口の急増に伴う深刻な水不足がある。もともと、オマーンでは再生可能な国内の淡水量と、農業利用の合計取水量がほぼ一致していた。そこに生活水準の向上によるオマーン国民の急増と、空港などでの労働力としての外国人の急増といった要因が合わさり、一人当たりの利用可能な国内淡水資源量が単調減少し、2010年前後で500m³を切るという「絶対的な水不足」状態に陥ってしまった。そこで、外国企業に淡水化プラントと発電プラントを用意してもらい、生産された電気や水を国が買い取るという形で、オマーンは海水の生活用水としての利用を進めていった。多段フラッシュ法(MSF法)と逆浸透膜法(RO法)という淡水化の技術により、より低いコストで、多くの国民に安全な生活用水を供給できるようになった。しかしこのことは、淡水化された水への過度の依存とその浪費、さらに、淡水化に伴う膨大なエネルギーの消費といった問題を生んだ。対策として、前者に対しては、学校や協会、水公社などによる、浪費を戒める啓蒙活動が、後者に対しては、再生可能エネルギーによる淡水化技術の研究や、石油随伴水・排水の再利用などが行われた。

最後に、講演者は水資源問題と中東和平問題との関連について論じた。1996年に、中東淡水化研究センター(MEDRC)が発足した。淡水化の研究や研修、同研究分野でのオマーン人の労働力化などを行

う機関である。同機関では、水問題の専門家だけでなく、加盟国の外交官が理事会を構成しているため、中東政治の問題を話し合う場ともなっている。一例としては、2004年12月にウィキリークスにより公開された、イスラエルの政治関係者とオマーンの政治担当大臣の、中東問題に関する議論が挙げられる。

まとめとして、講演者は、水資源供給における近代化政策は、住民に安全な水を供給するという正の側面と、淡水化水に過度に依存する生活様式をもたらしたという負の側面を併せ持つこと、淡水化に使われる膨大なエネルギーを持続的に確保していくことが、オマーンのこれからの課題であるということ、そして、MEDRCのように、水資源は、中東地域の平和をもたらすカギとなりうる重要な問題であることを述べ、講義を締めくくった。オマーンの水資源獲得の歴史を、史料から読み取れる「過去」の情報のみから緬くのではなく、現存しているワディやファラジなどを実際に観察した上で論を展開していったという点で、非常に実りある講義であった。

質疑応答では、イスラム思想史を専攻する学生からの、ワディの氾濫に対するイスラム法の適用の拡大に関する質問や、建築学を研究する大学院生からの、伝統的な水源獲得法であるファラジを改良するという政策はなかったのかという質問など、多様なアプローチからの疑問が多く寄せられ、講義に濃密さを加えた。



(上笹 のぞみ・東京大学教養学部)

(4) 第9回**湾岸メディアの歴史と構造**

講師：千葉 悠志

(公立小松大学国際文化交流学部)

日時：2019年11月23日(土)

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館
4階コラボレーションルーム3

本講演は、中東諸国、特に湾岸諸国におけるメディアの発達の特徴を、政治社会状況や国際関係から読み解いたものである。はじめに講師の千葉氏は、1960年代から現代までの中東諸国におけるラジオ、テレビ、インターネットの普及率を、その特徴とともに説明した。そしてメディアの発達は、単なる各国のメディアの集合と捉えるだけでは不十分であり、相互作用・関係性の中から形成されてきたと捉えることが重要であるとした。そして湾岸諸国についても、メディア自体がある「社会」の中でかたちづけられ成立しているものとして、メディアがどのような文脈の中で整備されてきたのかを押さえることが必要であるとした。

湾岸諸国におけるメディアの発達については、域内の政治的対立が、メディアの発達を促したことが指摘される。1960年代から80年代は、エジプトによる強力な短波ラジオ、受信機の流通を通して、アラブ民族主義思想の伝達、共和革命の呼びかけ、娯楽放送が流布した。それに対して王政からなる湾岸諸国も対応した。千葉氏は、その例として、サウジアラビアの第3代国王ファイサル時代に進められた近代化改革を取り上げ、テレビの導入、国営通信社の設置、レバノン・ヨルダンからの人材の確保といった諸政策について説明した。また湾岸諸国における放送メディアの発達・普及の特徴として、放送開始時期は他地域と比べて遅いこと、一方で1970年代以降に急速に受信／受像機器が普及すること、レバノン・ヨルダンからの人材登用は、エジプトへの警戒感から

なされたことなどを指摘した。また湾岸諸国におけるメディアの特徴として、「忠臣的報道機関」としての性格が強く、民間メディアや意に反するメディアへの締め付けがきついこと、また湾岸以外のメディアに対しても資本を提供しており、どこまでメディアの自由が整備されているかは疑わしい部分もあることを指摘した。

衛星放送と湾岸諸国との関係について、千葉氏は中東における衛星放送技術の歴史を概観した。中東地域には2000年代から本格的な衛星放送時代が到来したが、その理由として、チャンネル数の増加や機器価格の下落などが挙げられる。またははじめはサウディアラビアが中心となって、湾岸諸国資本の衛星放送がヨーロッパで開始されたが、1990年代にはそうした拠点が中東へと移っていった。特に1996年にアルジャズィーラがカタールに開設されると、中東でも民間衛星放送局が増え、それにともない放送特区の設立や民間放送局の活動を許可する法改正が進められた。そうしたメディアには、王族が関わっている。千葉氏は、サウディアラビアの王族とメディアの所有を説明しつつ、放送にどこまでサウディアラビア政府の意見が反映されているかについては評価が分かれているとした。また衛星放送は、有名放送局に視聴者が集まる傾向があるが、そうした有名放送局は資金力を持った湾岸諸国が関与する放送局の場合が多く、メディア分野における湾岸諸国のプレゼンスの高さが指摘できるとした。そしてメディアには政治対立やその時代の国際政治状況が如実に反映されているとして、千葉氏は、レバノン・メディアやカタールの事例からそれを説明した。特に2017年6月から始まったカタール危機は、中東の視聴者がカタール資本の放送局に依存していたこと、また危機をうまく乗り越えたように見えるカタールも、放映範囲の縮小に伴う収入減によって放送局員を解雇するなど、損害をうけたことが明らかになった。

そしてインターネットと湾岸諸国の関

係について、千葉氏は、湾岸諸国では、他地域に比べて電子機器・インターネットの急速な普及が指摘できること、インターネット空間は息抜き場／仮想空間として機能していること、そして情報統制の問題が挙げられることを、具体的に説明した。このうち情報統制について、統制方法は技術的、法的、組織・制度的観点から考察できること、また他国・地域の統制モデルと比較することで、よりよく分析ができるとまとめた。

質疑応答では、メディアの経済的収益の問題や、他地域との情報共有と自国の情報化との関係など、様々な話題が提示され、活発な意見交換がおこなわれた。



(近藤 洋平)

(5) 第10回**サウジアラビアにおけるイスラーム的風紀の形成と維持**

講師：高尾 賢一郎 (中東調査会)

日時：2019年11月30日(土)

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館
4階コラボレーションルーム1

今回のセミナーでは、イスラーム社会全体の風紀を専門としている高尾賢一郎氏が、イスラーム諸国の中でも特に厳しい宗教に基づいた規律を持つサウジアラビアにおいて、どのように宗教的風紀が形成され、維持されてきたかに関する講演を行った。

2019年9月に観光ビザを発行し、一

般外国人の受け入れを開始したばかりの現在のサウジアラビアでも、宗教的規律は厳然と存在する。一例として、非イスラーム教徒に、観光スポットになりうるマッカを迂回させる道路標識などがある。

高尾氏はまず、こうした排他的な風紀が生まれた歴史的背景について説明した。サウジアラビア王国は、18世紀に成立した比較的新興の国で、イラン・トルコ・エジプト・湾岸諸国など周囲の国と違い、中世以来の伝統的な王朝や、欧米の植民地政策の影響をあまり受けなかったことが特徴である。そのため、第一次王国の建国時に、ムハンマド・イブン・アブドルワッハーブとイブン・サウードが「正しいイスラーム」を広めようとした際、神秘主義やギリシャ哲学などの新奇な思想を排し、ムハンマド時代の教えを順守する社会の形成を目指した。さらに、1924年、マッカに勧善懲悪委員会が設立され、人々の言動を監視し、イスラーム法に背く言動があれば身体刑を科した。この2つが、サウジアラビアの保守的なイスラーム社会の源流といえる。

次に、高尾氏は同国の近代の動向について説明した。石油発見に伴う経済発展や外国人技術者の受け入れ、大学設立による外国人イスラーム教徒の流入により、閉鎖的なサウジアラビアの社会は変化を余儀なくされた。当初は、宗教国家としての秩序維持のため、イブン・アブドルワッハーブの末裔を中心とした宗教界の確立がなされた。一方で、テレビや女子教育の導入などの近代化を行ったファイサル国王は、その急激な近代化政策について国民から反発を受けた。その後も、マッカ武装占拠事件や、湾岸戦争時の米軍駐留を非難する「サフワ」による政治改革要求、過激派組織による爆破事件など、近代化政策への反対者の抵抗が続いた上、サウジアラビア人が多くかかわった9.11事件により国外からも非難を浴びた。そのため、アブドゥラー国王は、「中道・穏健なイスラーム政策」を提示し、過激派組織の再教育や、

ローマ教皇との対話などを行った。彼の在位した2005-15年には、国内でベビーブームが起こり、女性の社会進出や海外留学が促進された。国王の政策は、開明的な国王像を国内外にアピールする動きでもあった。

現在では、サルマーン国王とムハンマド皇太子により、女性の運転やスポーツ観戦の許可など、娯楽産業の拡充と規制緩和が行われている。こうした近代化政策によって、国民の厳しい宗教的規律に対する不満も顕在化し、その矛先は身近な勧善懲悪委員会へ向かった。同組織は逮捕権や捜査権が剥奪され、当然身体刑も行えなくなった。現在では、イスラーム法に背く日常的行為の取り締まりは、内務省主管の風紀法により行われ、刑罰もイスラーム社会で伝統的なむち打ちなどではなく、罰金刑という世俗化されたものとなっている。一方で、2017年に「サウジ・ビジョン2030」という国家改革計画が出されたが、脱石油化とともに、マッカ武装占拠事件やイラン革命など、国内外で様々な問題があり、「中道・穏健なイスラーム」政策を始めざるを得なかった1979年以前への回帰を目指す姿勢も見られている。穏健化と保守性、真逆の力動が現在のサウジアラビアには存在することを示し、高尾氏は講演を締めくくった。

質疑応答では、自身の類縁者による中央集権化政策を目指すサルマーン国王の姿勢について、多くの質問が寄せられた。それら全ての質問と、高尾氏の解答を要約すると、次のようになる。サルマーン国王の開放化政策や縁故主義に対する不満は、国内メディアが取り上げないこと、警察により「中道」政策以前よりも迅速に逮捕されること、そもそも不満に思う人がサイドビジネスを失った傍系王族であるので、国内の一般市民や国際社会からの共感が得られないこと、近隣に西洋の議會を設立した結果、トップダウン的な改革が進まないクウェートのような国があること、宗教界の強権化を防いだこと、勧善懲悪委員会が、

国民の不満のガス抜き役割を果たしていること、国民が急激な改革に慣れてきたこと、などの要因によって、うまく中和されている。サルマーン国王は、国内では娯楽施設の拡充やアラムコの株の国内上場によって、国内での消費活動を促進することに加え、国民に享楽を与えて不満を抑え込むことに成功している。国外では、アメリカや中国などの大国と、飴と鞭をうまく利用したプラグマティックな外交を展開して、国際社会を有利に渡り歩いている。一方で、閣僚などを身内で固めたことで、政府の世代交代による第三世代との関係という、近い将来直面する問題には、いまだ対処しきれていないようにみえる。



(上巻 のぞみ・東京大学教養学部)

(6) 第11回

日本のエネルギー政策とアラビア半島

講師：坂本 修司

(日本エネルギー経済研究所)

日時：2019年12月11日(水)

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館

4階コラボレーションルーム1

2019年12月11日、UTCMESは公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」第11回として、日本エネルギー経済研究所・中東研究センターの坂本修司氏を招き、「日本のエネルギー政策とアラビア半島」と題する講演会を開催した。ペルシャ湾岸地域の近現代史をご専門とする

保坂氏の講演は、日本とアラビア半島の関係系について、エネルギー、特に石油の問題を中心に考察するものであった。

まず保坂氏が語ったのは、日本と石油の関わりの起源についてである。縄文時代には、石鏃と矢の接着剤や、土器の修復剤、防水剤として、天然アスファルトが使用されていたという。石油に関する最古の文献資料は『日本書紀』であり、668年天智天皇の代に「越国」より「燃土」（アスファルト）、「燃水」（石油）が献上されたと記されている。日本における石油産業は、17世紀に入り新潟で相次いで「草水」（石油）が発見され、真柄仁兵衛が新発田藩主に対し開発の申請を行なったことが始まりである。当時、石油は灯火・燃料として使われていたと考えられており、資源の産出地は観光名所ともなっていた。1870年代に石油ランプが全国に普及したことに伴い、灯油の輸入や国内生産が拡大し、また19世紀末・20世紀にかけての内燃機関の普及および産業の発展も、石油の輸入を増大させた。横浜に拠点を置くサミュエル商会やスタンダード石油が輸入を担ったが、その輸入先はほとんどアメリカであった。

一方湾岸地域では、20世紀に入り次々に石油が発見されることとなる。当時、石油利権への関心を持ち中東を訪問した日本人としては、外交官・笠間果雄らがいた。1921年には、神戸鈴木商店・帝国石油がイランのアングロ・ペルシア石油から5万トンの石油を購入した。そして1934年には日本石油がバハレーンから石油を輸入し、これが湾岸アラブ諸国からの初めての石油輸入となった。流体革命の時流のなかで、軍艦・航空機の燃料として不可欠な石油の輸入先を多角化することが目指されたのである。また自主開発原油、いわゆる「日の丸原油」も模索されたが、イラクおよびサウジアラビアとの利権交渉は失敗に終わった。「石油の一滴は血の一滴」と言われたように戦争には石油資源が不可欠であったが、日本側の思惑とは異なり、東洋の盟主としての日本のイメージは

中東で共有されてはいなかったのである。中東の石油を確保できないまま戦争に突入したゆえに、南方油田の占領が軍部の戦略として重要なものとなった。

戦後の日本にとっても、エネルギー資源確保のために対中東戦略は重要であった。1953年には、石油国有化を推進しイギリスから経済制裁を受けていたイランに、出光興産がタンカーを派遣して石油を輸入するという、日章丸事件が起きた。1958年には、山下太郎がアラビア石油を設立して中東における石油利権の獲得と油田開発を始め、岸信介や田中角栄など、政財界の大物がこれを支援した。1973年に第4次中東戦争が勃発すると、OAPEC諸国がイスラエル支援国に対する石油の禁輸を決定し、日本はOAPEC諸国の友好国としての立場を手に入れたものの、油価は大幅に上場した。日本においては1950年代からキャリアのアラビスト育成などが進められてはいたが、オイルショック当時の湾岸地域において日本大使館が置かれていたのはイラン、イラク、サウジアラビア、クウェートのみであり、情報収集体制が不十分であったと共に、現地で収集した情報と日本における報道や認識の乖離も大きかった。1990-1991年の湾岸危機・湾岸戦争においても、多くの日本人がイラク側の人質となるなど、混乱が生じた。2000年には、アラビア石油がサウジアラビアの権益更新に失敗したが、その背景には両国間の文化的な相互理解の欠如があったことも指摘されている。

今日において、日本の中東への石油ガス依存度は欧米諸国に比べてかなり高く、輸送に使用されるシーレーンの脆弱性も問題となっている。日本は対中東外交でフリーハンドを持ち得ず、また中東諸国に潜在的・顕在的に存在する反米・反西洋感情に対処する必要があるなど、課題も多い。保坂氏は中東情勢を複雑なジグソーパズルに例え、日本というピースが嵌る場所がどこにあるのか、模索していくことが重要であると述べた。そのためには中東におけ

るプレゼンスの維持が必須であり、積極外交や、漫画やTV番組などのソフトパワーによる関係強化が望まれるとし、講演を締めくくった。

質疑では、岸信介や田中角栄による対中東政策等、日本と中東との関係をめぐる歴史的資料の不足について、懸念されているイランとサウジアラビアの軍事衝突の可能性について、そしてエネルギー安全保障という側面から対中東政策において日本と利害が一致する国家として保坂氏が挙げた中国とインドについての質問などが挙がり、活発な議論が交わされた。日本の石油との関わりを辿る形で、現在に至るまでの中東諸国との関係性を丁寧に考察した本講演は、日本のエネルギー戦略と対中東政策に存する大きな課題と今後の可能性を指し示す、有意義な機会となった。



（菊間 晴子・東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻博士課程）

（7）第12回

イエメン内戦の背景と特質

講師：松本 弘

（大東文化大学国際関係学部）

日時：2019年12月14日（土）

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館

4階コラボレーションルーム1

今回のセミナーでは、2015年に始まったイエメン内戦の混迷を極めた実情について、松本弘氏が、歴史的経緯や現地

人への世論調査など様々な観点から解説を行った。

国連に「世界最悪の人道危機」と名付けられるほど、その被害の深刻さが知られているイエメン内戦だが、主体が多岐に渡り、それらが目的や和平の条件などを明らかにしていないため、実情を理解するのが極めて困難である。松本氏はまず、内戦の歴史的経緯を、その主体を一つずつ明らかにしながら説明していった。

内戦の原因はいくつかあり、その一つは、1990年の南北イエメン統一に際しての民主化・多党化である。統一当時の政治の主体は、北イエメンの大政翼賛組織だった国民全体会議（GPC）と、ソ連の衛星国だった南イエメン唯一の政党、イエメン社会党（YSP）だったが、多党化に伴って、イスラームのザイド派が多数を占めるハーシド・バキール（部族制、山岳地帯の強い民兵集団）とムスリム同胞団が連合してできた、イスラームという政党が2位に躍り出てしまった。3政党は連立政権を組むが、1994年にイスラームとYSPの閣内対立が起こり、YSP最高幹部は再分離独立宣言をした。結果的に、GPCとイスラームが勝利し、サーレハ政権が発足した。

他の原因として、イエメンの部族社会の調停に役立っていた、ホーシー家の支持者たちの存在がある。ホーシー家は南北イエメン統一を妨害せんとするサウジアラビアと深いつながりを持つ一方、1990年初めに、長男のフサインが反米演説によって若者の支持を集めた。サウジアラビアとの対立のため、アメリカと手を組もうとする政府はフサインを拘束しようとし、2004年、フサイン支持者との間に銃撃戦を起こした。この銃撃戦は、イランの支援などを受けて大規模化・長期化した。その後、「アラブの春」の影響を受けて、反政府デモが起き、ハーディー大統領が新たに就任した。ホーシー派は北部3州を支配し対抗した。その後、2014年に包括的国民談話会議で連邦制が導入されたことに、ホーシー派と前大統領サーレハが反対し、

首都サアナを掌握し、ハーディー大統領を辞任させた。その後、ホーシー派はサアナ以南への本格的侵攻を開始した。サウジアラビアの空爆を受けながらも、ホーシー派の抵抗は続き、内戦の様相を混迷させた。

最後の原因として、松本氏は、南部運動（ヒラーク）を挙げた。1990年の南北統一後の経済破綻を受けて、イエメンは世銀から構造調整を受けて経済を再建させた。しかしその陰で、北イエメンの政党であるGPCが単独政権を発足させ、旧南イエメン出身の軍人・公務員がリストラされた。結果、旧南イエメンの独立を求める「南部運動」が結成された。しかし、内戦が始まると、2013-2014年には独立の希望を封印して、連邦制の導入を主導した。2015年にはホーシー派と対抗して、ハーディー政権と合流し、UAEの支援を受けてヒザームや南部移行評議会（STC）を作った。分離独立を志向した団体でありながら、イエメンの統一を志向するハーディー政権との同盟によって、「独立」を内戦の目的とできなくなったことが、内戦の様相をわかりにくくしている原因である。

外面的な歴史的経緯について語ったところで、松本氏は内情の説明にも話を進めていった。内戦の直接的な原因は、旧南北間のバランスをとった人事で自動的に選ばれたにすぎず、経済状況を立て直すことができないものの、サウジアラビアの意向により容易に辞任させることもできないハーディー大統領の存在である。また、社会構造的な問題として、強力な民兵集団であるハーシド・バキール地域の青年層からなるホーシー派の存在である。構造調整により、同地域の部族長が都市部に移り、取り残された若年層が部族としてのアイデンティティを失い、圧力団体として機能しなくなったハーシド・バキールに幻滅し、ホーシー派という新しいアイデンティティに接近し、内戦に積極的に参加するようになったことが、内戦を長引かせている理由である。この組織も、ハーシド・バキールの青年層の不満の受け皿であるために、

明確な政治的思想がなく、ただ「サウジアラビアへの反撃」のみを目的としている。

最後に松本氏は、アラブ諸国での世論調査、Arab Barometer, Wave5のイエメンでの結果から、一般市民の内戦における立場を説明した。データの紹介に当たって、松本氏は州ごとのデータを、旧北イエメンの州（そのうち、ハーシド・バキール地域、ザイド派とスンナ派の混住地域、スンナ派の地域）と旧南イエメンの地域に分けた。結果、ハーシド・バキール地域におけるイスラームからホーシー派への支持の移行や、南部運動が、旧南イエメンにおいてもあまり支持されていないことなど、興味深い考察が得られた。

質疑応答では、内戦の各主体と外国との関係、公教育におけるザイド派の扱いについてなどの質問があり、イエメン社会の様相がより深く掘り下げられた。



（上 笹のぞみ・東京大学教養学部）

（8）第13回

仮面文化から読み解く現代湾岸女性の多様性と葛藤

講師：後藤 真実（日本学術振興会）

日時：2019年12月18日（水）

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館
4階コラボレーションルーム3

2019年12月18日、UTCMESは公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」第13回として、日本学術振興会特

別研究員 (PD) の後藤真実氏を招き、「仮面文化から読み解く 現代湾岸女性の多様性と葛藤」と題する講演会を開催した。湾岸地域 (東部アラビア半島・南部イラン) 研究、とりわけ女性の服装等、社会・文化的アイデンティティと関係した物質文化の研究をご専門とする後藤氏の講演は、約500年前から湾岸地域そして東アフリカ地域の女性によって着用されてきたというブルカまたはバトゥーラと呼ばれる仮面について、特にアラブ首長国連邦 (UAE) の例を中心に考察するものであった。後藤氏は仮面着用経験のある女性たちを対象に、彼女たちと寝食を共にするなどその生活に入り込む形でエスノグラフィ調査を行い、さらに現地の文献やソーシャルメディアを用いた二次資料調査を並行して行うことで、仮面と女性たちとの多様な関係性を探ってきた。

女性たちが着用する仮面は、硬い布や紙でできており、鼻筋の部分と両端に木の棒が挿入されている。このような仮面の起源は未だ説明されていないが、現地の伝承によれば、16世紀初頭のポルトガルによる占領期に、彼らから若い女性たちを守るため、着用すると遠目から男性のように見える形の仮面をつけさせたのが始まりとされている。その後、移住・交易・婚姻を通して東部アラビア半島や東アフリカに伝播し、その地の文化と融合して発展してきたため、各地域によってその形状等は様々である。

後藤氏は、UAEにおいて女性たちが着用する仮面には、社会的役割、身体的役割、宗教的役割、文化的役割、そして政治的役割があると指摘した。まず社会的役割として、仮面は元々初潮を迎えた女性が着用し始めるものであり、また婚姻した女性のしるしでもあった。すなわち、その女性が婚姻可能かどうか判断する手段であり、社会的秩序の維持手段でもあったのである。

身体的役割としては、仮面はその過酷な自然環境のなかで、日光から女性たちの目を守るツールとなる。そして肌や口元のト

ラブルを隠し外見的な美を保つ役割も持ち、加齢に伴って着用する仮面が大きくなる傾向があるのはそのためである。仮面を家族の前でも決して外さない女性たちもあり、そのような人々にとってはまさに仮面がその身体の一部となっていると言える。

また、その宗教的役割について語られることは少ないが、ラマダンの時期には大きな仮面を被るなど、神に対する敬虔さを示すために仮面が用いられることもあるという。

そして文化的役割としては、仮面は個人レベルのアイデンティティを示す手段ともなっている。仮面は女性一人一人の顔に合わせて作られ、またかつてその着用は高い身分の女性たちに限定されるなど、社会的地位を示す役割も担っていた。UAE内でも地域、部族等によって女性たちが着用する仮面の形状は様々であり、仮面は彼女たちの個性を象徴するものであると言える。

さらに政治的役割として、ナショナルアイデンティティの形成のために利用されるという側面もある。アニメーション作品のメインキャラクターとして仮面をつけた女性が採用されるなど、伝統の象徴として仮面が用いられることは多い。1970年代以前には絶対的な仮面着用文化が存在したが、UAE独立後は女性の初等教育への参加が拡大して仮面文化が衰退しはじめ、90年代には仮面を着用する若い女性はほぼいなくなった。その状況を受けて、政府が物質文化の保存・伝承のために仮面の保護に乗り出し、ナショナルデー等の国民アイデンティティを象徴する機会に身につけられるようになった。その際政府の意向として「エミラティ・ブルカ」、すなわちUAE女性の謙遜・気品を象徴する仮面という、特定のジェンダー観に基づいた単一的解釈が押し出され、それが国民にもある程度共有されるようになったのである。

2000年以降は仮面文化のファッション化が進み、縁が狭く顔をほとんど隠さない仮面を着用する女性が増えると共に、昨

今は仮面のオーダーメイドブランドも立ち上げられ、古いイメージを刷新し若者世代を引きつけるような現代的なデザインの仮面が登場するようになった。後藤氏がソーシャルメディアを通じて行なった調査では、このような仮面の着用に対して、「エミラティ・ブルカ」のような単一的解釈に基づいて仮面の本来の意味からの逸脱を批判する声も多くあったという。しかしながらUAEの女性たちにとって仮面は、一定の社会規範のなかで自身の価値観やアイデンティティを表象する重要な手段となっている。

質疑では、今回紹介されたブルカと、ヒジャブ・ニカブといったイスラム教と関係の深いヴェール、あるいはサウジアラビアにおいて着用される仮面との関係性について、またブルカの値段や一人当たりの所有枚数、あるいは仕事や食事の際の取り扱いなど、女性たちの生活と仮面との結びつきについて、多くの質問が挙がった。また、ブルカ・ビジネスや今後の仮面文化への展望について、あるいはイランやオマーンにおける仮面文化と国家言説の関連等についても、活発な議論が交わされた。現代湾岸女性の生活に肉薄した調査を通して仮面との複雑な関係性を解き明かした本講演は、国家言説や社会的制約のなかで葛藤しながらも、アイデンティティ表象の手段としての仮面のあり方を模索し続ける女性たちの姿を浮かび上がらせる、貴重な機会となった。



(菊間 晴子・東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻博士課程)

(9) 第14回

中世イエメンにおける奴隷

講師：馬場 多聞（立命館大学文学部）

日時：2020年1月11日（土）

16:00-17:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館
4階コラボレーションルーム3

2020年1月11日、UTCMESは公開セミナー「アラビア半島の歴史・文化・社会」第14回として、立命館大学の馬場多聞氏を招き、「中世イエメンにおける奴隷」と題する講演会を開催した。中世アラビア半島の奴隷研究は、その中心地域に関しては盛んであるものの、アラブ世界の周縁部かつ東アフリカの対岸部に位置するイエメンは研究対象として十分に着目されてこなかった。中世アラビア半島の歴史、特に13世紀からイエメンを支配したラスール朝の研究を専門とする馬場氏による本講演は、中世イエメンの史料上で奴隷に関連する単語で呼ばれる人々について、社会、交易、移動という側面から考察するものであった。

馬場氏はまず、中世イスラーム世界における奴隷について概説した。当時、自由人と奴隷からなる社会構造は自然に受け入れられており、奴隷は社会のあらゆる場面に存在していた。奴隷となったのは主としてスラヴ、チェルケス、トルコ、エチオピアなどのイスラーム世界外に住む異教徒であり、戦利品や交易品として供給された。このような奴隷制は地中海周縁部、西アジアの伝統を引き継ぐ形で成立したが、イスラーム法には「しゃべる家畜」としての奴隷について明確な規定があり、彼らはその肉体を主人によって所有され、財産所有権等の権利を制限された一方、その生命の安全は保障された。ただし実社会においては、自由人と奴隷との間にはっきりとした境界線はなかったと考えられる。またイスラームにおいて奴隷の解放は善行と見なされていたゆえに、解放奴隷も多く生まれた。解放奴隷には元主人への奉仕義務等が残るものの、自由人に限りなく近い者として活動することができ、軍事的・社会的・政治的に大きな影響を有し得た。

馬場氏は続いて、イエメンへの人々の流入の歴史を整理した。古代南アラビア諸王国においては紀元後2世紀頃からユダヤ人が流入し、その後エチオピア拠点の阿克苏ム王国の侵入に伴ってエチオピア系の人々が流入した。スライフ朝の時代には、アルメニア人と黒人の軍事集団の流入が生じた。12世紀、クルド系のアイユーブ朝到来後は、クルド・トルコ系の軍事奴隷や自由人の流入が加速した。また、東アフリカとイエメン間の自由人の移動も多く見られた。このように様々な人々の流入が常態であったことにより、中世イエメンにおける人間集団の多様性が生み出されたのだという。

次に馬場氏が考察したのは、イエメン・アイユーブ朝の体制を継承する形で成立したラスール朝に仕えた奴隷あるいは人間集団についてである。まず東アフリカやごく一部インドを出自とする者たちがおり、単純労働に従事した男性奴隷はアブド、歌唱・料理・服飾等の分野に従事し、側妾や家族成員となることもあった女性奴隷はジャーリヤ、単純労働に加え女性成員の館での活動も行なった去勢奴隷はハーディムと呼ばれ、その呼称は交易の要衝であったアデン港における課税品目録にも記されている。彼らは給与や下賜品を得ており、特に希少価値のあるハーディムは他に比べて高額な給与を得、昇進して高位に就くこともあった。高位のハーディムはタワーシーと呼ばれ、王族の館や財の管理者、あるいは軍司令官等にもなり、イクターや私領地を得た。社会貢献によってその財を還元することもあったという。また北方に出自を持つ奴隷はジャーリヤとなり、あるいはマムルークと呼ばれる軍事奴隷として活動し、イクターを授与された。さらにグラームという単語も史料に見られるが、馬場氏によれば中世イエメンにおけるグラームとは、自由人の青年男性を指す呼称であった可能性が高いという。

またアイユーブ朝期に流入が加速したクルド、トルコ、グズと呼ばれる人間集団は、軍の構成要素であったが、体制への反抗勢力ともなった。またアラブ遊牧民から

なるアラブという人間集団のうち、特に都市における略奪や破壊に関与した反体制的な集団は「腐敗した」アラブと呼ばれた。さらに「ファートイクのアブドたち」のように、アブドたちと呼ばれる集団も、ラスール朝末期からターヒル朝期にかけての政権混乱期において史料上に頻出する。「～のアブド」というアイデンティティを世代を超えて有し続けたと考えられる彼らは、軍事行動に従事し、体制に対し場合に依って反抗あるいは恭順する柔軟性を持っていた。現代イエメンの最下層に位置付けられるアフダームと呼ばれる人々が、彼らの末裔であるという説もある（ただしアフダームという社会的区分の起源は不明瞭である）。

馬場氏は、中世イエメンにおける奴隷は社会の重要な構成要素であり、紅海交易、東アフリカ・アデン間交易の隆盛を反映する存在であったと述べた上で、当時奴隷と呼ばれた人々がその移動を通して社会的な影響力を持つ存在となったことは興味深いとし、今後の比較研究への展望を示して講演を締めくくった。

質疑では、中世奴隷交易全体におけるイエメンの役割やその規模、インドとの関係、ラスール朝の奴隷制が後世にあたえた影響、解放奴隷の扱い等についての質問が挙がり、多様な民族の混合する現代イエメンの状況についても活発な議論が交わされた。丹念な史料調査を通して中世イエメンにおける奴隷という存在に迫った本講演は、中世イスラーム世界の社会・政治・経済に対して新たな視座を与える有意義な機会となった。



（菊間 晴子・東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻博士課程）

4. 現地滞在・調査報告

(1) イスラエル国立アーカイブとデジタル化の思惑

宇田川 彩

日本学術振興会特別研究員 (PD)

イスラエル国立アーカイブ

イスラエル国立アーカイブ (State Archive) は、エルサレム北西部に位置するホツヴィームの丘 (Har Hotzvim) にある。1970年代から整備されたハイテク産業ヴィレッジを擁し、イスラエルの名だたるハイテク関連の企業が軒を連ねる土地である。そもそも国立アーカイブは総理府直轄の機関であるが、位置づけとしては重要度が低いために官庁街ではなくエルサレムでは街はずれとも言えるこの地に置かれている。なぜ国立アーカイブがハイテク・ヴィレッジという場違いとも思える場所にあるのかは、本稿に直接関連してくるところである。

筆者は、アーカイブの世界に最も精通していると思われる歴史学者ではない。アーカイブに資料を求めるのではなく、アーカイブに蠢く様々な政治的な思惑や、人とモノのダイナミズムに関心を寄せる文化人類学者である。2018年10月から現在に至るまでイスラエル・テルアビブで研究滞在中である。本稿は、国立アーカイブのアーキビスト2名と、後述するアケヴォットというNGOのディレクターへのインタビューを基に構成するものである。(本稿は科研費研究課題18K12596による研究成果の一部である。)

2019年秋にイスラエル国立アーカイブを訪問した時、看板が行き先を明らかに示していたにもかかわらず、筆者はアーカイブを通り過ぎてしまった。多くの国で目にする大規模で豪華な国立アーカイブを目に浮かべながら歩いていた筆者の予想に反し、国立アーカイブは“RAD”というデータ会社の看板をメインに掲げるのっぺりとした建物の2フロア分を間借りしていたに過ぎなかったのである。



図1：国立アーカイブへの入口

国立アーカイブは現在、ホツヴィームの丘オフィスと、同じくエルサレムのタルピヨット地区にあるストレージの2カ所で営業しているが、情報公開機能のほとんどをデジタルデータベースに移管している(データスキャンの作業自体は外部委託されている)。研究者や閲覧者が訪問して資料収集する機会も必要もほぼないために、ホツヴィームの丘オフィスはアーキビストやスタッフのみが行き来するあまり人気のない空間になったのである。実際、閲覧室は用意されているが、訪問時にはひとり男性が座ってパソコン作業をしているのみだった。

なお、ホツヴィームの丘オフィス内には、2018年3月にオープンしたビジターセンターが一般公開されている。アーカイブの役割を広く知らしめる役割を目指しているが、2019年秋時点では2校の学校からの見学があったきりだといい、高齢者や政府関係者が訪問するばかりの閑散とした場所となっている。ポップなアーカイブ紹介ビデオを観ることができる他、著名な首相や大統領の足跡をアーカイブ資料から辿る小さな展示、オンラインで資料検索をしたりゲーム形式で資料を閲覧したりするタッチパネル式端末が置かれている。

国立アーカイブに所蔵されている資料は300万から400万件に及び、主に行行政資料(英領時代を含む)が納められている。稀少性の高いものとして紹介ビデオに登場するものには、独立宣言の原本、エンテベ作戦の秘密資料、アイヒマン裁判(第二次世界大戦後アルゼンチン逃亡中に拉致され、1961年からナチス戦犯として

イスラエルで訴追された裁判)の一次資料等がある。国立アーカイブのホームページによれば、文書や写真資料の内、すでにスキャン・公開されているものは3172万3891ページ(2020年1月末時点)に及ぶという。これらの資料はホームページ上で、主に一般向けを意識してテーマ毎にまとめられている他、もちろん検索ワードによって必要な資料を手に入れることもできる。必要なファイルについてはオンライン上で連絡先などを入力し、後述するように公開許可が取れたものは電子ファイルで送付される仕組みとなっている。このようにして、世界のどこからでも居ながらにして資料を入手できるというわけである。たとえばアイヒマン裁判の一次資料は最も需要の多いものの一つで、「アイヒマン」と検索すると写真や文書がヒットする。これらは著作権の問題がないものがほとんどで、オンラインで公開されているものについては許可の必要もなくダウンロードすることができる。

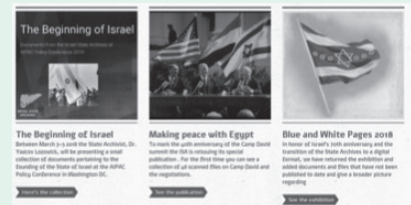


図2：デジタル版国立アーカイブの特集(英語ページ)

デジタル革命

国立アーカイブの「デジタル革命」は、2012年にアーカイブ館長に就任したヤコブ・ロゾウィク (Yacov Lozowick) 氏の掛け声で8年計画として開始された。記者とのインタビュー(文末注1)内の言葉によれば、「アカデミズムのためではなく、一般に開かれたアーカイブを」との思いがデジタル革命の背後にある。ロゾウィク氏は歴史学のバックグラウンドを持ち、国立アーカイブで館長職に就く以前にはヤド・ヴァシェム(ホロコースト博物館)のアーカイブ・ディレクターを務めていた人物である。その時代からホロコースト犠牲者のオンライン・データベースを作成するなどデジタル化に関心を寄せていたようだ。

国立アーカイブに限らず、資料のデジタル化は、世界各国のアーカイブが現在おそらく最も注力している分野であり、イスラエルでは国立図書館（National Library）が国内中のアーカイブから大量のデジタルデータを集積するオンラインポータルとして機能することを目論んでいる。

便利で良いこと尽くめとも見えるデジタル化だが、課題は様々な面にわたる。国立アーカイブにおいては、たとえば法務面（専属の法務スタッフが1名しかおらず、著作権やアーカイブ法にまつわる実務が間に合っていない）や、技術面（すべての資料について、精度の高いデジタル化を施すことの困難）等の課題が山積している。また、国立アーカイブの使命として、現在進行形で行政文書を収集する必要があるが、元来デジタルファイルで作成された資料を、アーカイブの元に一括して収集することは非常に困難で、ごく一部のものしか後世に残せていないという。現在のデジタルフォーマットを数十年後に閲覧するシステムがあるのかも大きな課題である。しかし、アーカイブ内部から見た実務的問題とは別に、「一般に開かれたアーカイブ」を目指したはずの利用者の側からも問題点が指摘され、議論を呼ぶことになる。

情報公開の不透明性とNGOによる活動

その問題点とは、デジタル化の過程における、資料内容への「検閲」と開示拒否である。どの国家でも法律下に定められているように、情報公開には一定の制限が掛けられる。イスラエルの場合には、1950年に制定されたアーカイブ法と、2010年のアーカイブ公開に関する規定に即し、資料の性格により25、30、50、70、さらには90年という公開年限が定められた（文末注2）。年数制限を過ぎていない場合には、たとえ閲覧希望が出されたものであれ開示拒否されるという原則である。しかし、これらの原理原則にかかわらず、国家安全（軍事）保障、外交関係、個人のプライバシーを理由として、情報公開が制限される事態がままあると指摘されてきたのである。（その基準は、筆者がインタビューしたアーキビスト自身には分からないと

言い、最終的な決定機関は不明である。）

情報公開の不透明性と、アーカイブ法で確保された権利との落差に対峙すべく、独自の活動を行うアケヴォット（「痕跡」を意味するヘブライ語、Akevot）というNGOがある。4年前の立ち上げ当初は占領地の人権活動全般に携わるNGOだったが、次第にアーカイブ関連の活動へと焦点を移していった。専属スタッフ4名の小規模なNGOである。主要な活動としては、①アーカイブの情報公開促進、②人道支援、③オンライン上の独自アーカイブ制作、④独自の研究プログラムの4点がある。特に①については、国立アーカイブとIDFアーカイブへの働きかけを行っているが、シン・ベト（公安庁）やモサド（諜報特務庁）のアーカイブは完全非公開で、そもそも実態も明らかではない。

彼らの活動がアーカイブに焦点を当てるようになった背景には、ナクバ（イスラエルの「建国」すなわちパレスチナにとっての「大災厄」）を始めとする一定のストーリーが、イスラエル国内では公開されず公定歴史観からは完全に排除されていることがある。美術家・キュレーターのロナ・セラ（Rona Sela）の指摘によれば、バイルートにあったパレスチナ・リサーチセンターの資料が1980年代に略奪されて以来現在ではIDFアーカイブに非公開状態で配置されている[Sela 2018]（文末注3）。イスラエル管轄下にあるアーカイブにおいて、国家安全（軍事）保障を理由に開示拒否される資料には、読まれたくない不都合なナラティブが含まれているのである。他方で、パレスチナには組織化されたアーカイブが存在しないため、圧倒的な情報量の不均衡がここで起こっていることになる。

アケヴォットの活動の一環には、メインストリームのアーカイブに対抗する、オンラインの（カウンター）アーカイブ構築がある。一例として最近公開されたのは、1956年のクファル・カセムの虐殺に関するアーカイブである。一次資料は国立アーカイブやIDF資料からの収集の他、歴史家や個人、家庭から提供される場合もあるという。

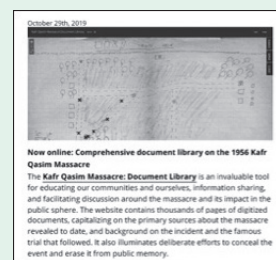


図3：クファル・カセム虐殺についてのオンライン・アーカイブ

ただし、アケヴォットの活動が政府系アーカイブと敵対的に行われているのか、あるいはイスラエルの歴史学界から爪弾きされたはぐれものなのかと言えば、必ずしもそうではないようだ。アケヴォット主催のシンポジウム「アーカイブとセキュリティ」（2019年12月30日開催）には当のヤコブ・ロゾウィク氏も登壇したし、シンポジウムは「イスラエル・アーキビスト連合」からの後援を受けたものであった。アケヴォットのディレクターは、彼らと敵対するのではなく協力関係として進めている旨を強調していた。

イスラエル国内には、レベル・規模・テーマの異なるアーカイブが数多く存在する。その一つ一つに、異なる歴史観と人びとの思惑が詰まっている。デジタル化されたアーカイブはどことなく中立的な装いを見せ、資料の在り処と出どころを想像させない独特の空間を作り上げているが、その水面下には複雑なダイナミズムが潜んでいるのである。

注1 Yair Rosenberg “Shaking Up Israel’s National Archives: A conversation with Israel’s new chief archivist”, June 28 2012, *Tablet Magazine*.
<https://www.tabletmag.com/scroll/105050/shaking-up-israels-national-archives>

注2 詳細については
<https://www.archives.gov.il/archives-law-and-regulations/> を参照。

注3 Rona Sela (2018) “The Genealogy of Colonial Plunder and Erasure—Israel’s Control over Palestinian Archives”, *Social Semiotics*, 28:2, 201-229.

(2) エジプト国立公文書館を中心とした 調査活動報告

滝谷 悠介

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程
日本学術振興会特別研究員 (DC2)

筆者は19世紀シリア史を専門としており、2017年9月からエジプトの首都カイロに長期滞在して研究を進めている。本稿でカイロにおける研究生活の一端を紹介することで、今後同地での調査を予定・検討している研究者への一助ともなれば幸いである。本稿ではエジプト国立公文書館を中心に、エジプト国立図書館やカイロ国際ブックフェアについても取り上げたい。(本稿はJSPS科研費19J13736による研究成果の一部である)

筆者は19世紀シリア、とりわけ1830年代のムハンマド・アリーによる統治期を研究しており、現在は主にエジプト国立公文書館 Dār al-Wathā'iq al-Qawmiyya al-Miṣriyya (以下、文書館) にて文書史料の収集を行なっている。文書館の利用案内の試みも兼ねて、以下ではまず筆者が文書館利用に至った経緯と実際の利用状況について、些か長くなるが書いていくことにしたい。後述するように、この文書館での調査には非常に長い時間がかかるため、筆者も普段の生活の多くを文書館での調査に捧げざるを得ず、他に特筆すべき調査や滞在体験ができていないという事情もある。一方で、現在この文書館を利用している(あるいは、できている)日本人研究者は非常に少ないため、文書館については筆者一人の体験とはいえ貴重な情報を提供できると思われる。



ムハンマド・アリーの長子にして、シリア遠征軍を率いたイブラーヒーム・パシャ。筆者撮影

文書館の入館許可を申請する

文書館にムハンマド・アリーのシリア統治に関する膨大な量の文書史料が所蔵されていることを知った筆者は、語学研修や他の史料収集も兼ねてエジプトでの長期滞在を決めた。2017年9月にカイロに渡ってからは、文書館に足を運ぶ前に、まず1か月ほどかけてカイロ大学への入学手続きを進めた。書けば長くなるカイロ大学入学の話はここでは省くが、筆者はカイロ大学の学籍が、たとえ聴講生という些か曖昧な身分であっても文書館の入館許可の有無に影響しうると考え、急がば回れの精神で入学手続きを優先したのである。筆者の研究にとって文書館の利用の有無は死活問題であったため、打てる手は全て打っておきたいと考えてのことであった。そして、同年10月下旬にカイロ大学入学許可を得てから初めて、文書館に赴いて今度は入館許可の申請を始めることになる。

文書館から申請に際して求められた書類は、所定の申請書1枚と研究計画(アラビア語または英語でA4用紙3~4枚程度)、所属研究機関からのレター、そして大使館からのレターの4点であった。なお、求められる書類は、申請書以外は非常に流動的であり、尋ねるタイミングによって変わらうことに留意されたい。また現時点では、申請に際してエジプトに渡航して直接文書館で書類を提出する必要がある。筆者は上記4点にダメ押しでカイロ大学の入学許可書と日本学術振興会カイロ研究連絡センターのレターも添えて、11月初頭に提出した。そして、2018年5月初頭にようやく入館許可証(写真がホッチキスで留められた1枚の所定用紙)を得ることに成功した。許可が下りるまでになんと半年もかかってしまったが、この半年という期間は歴史研究者の間では既知の事柄であった。むしろ、許可が下りたこと自体が幸運であったという事実、後々気づかされることになったのである。



文書館は写真撮影が一切禁止であるが、職員が唯一撮影を許可してくれた文書館猫。筆者撮影

文書館を利用する

さて、ここまでの経緯からも察されるように、この文書館の利用には多大な困難が付きまとう。入館許可については追ってもう一度述べるとして、ここからは実際の利用風景について書いていこう。文書館の開館時間は9:30~17:30で、金曜日は定休、土曜日は14:30までの短縮営業である。文書館に入る際には、まず入り口で職員に入館許可証とパスポートを見せた上で後者のみを預ける。次に近くにあるロッカー(鍵はない)に荷物を入れ、必要な物のみを持って1階上の閲覧室に向かう。閲覧室には各閲覧席にパソコン(windows XP)が置かれており、入り口にある管理用パソコンで許可証に書かれたIDとパスワードを入力して、どの閲覧席を利用するかを指定する。こうして当該の閲覧席のパソコンは閲覧者のアカウントでログインされ、そこから史料の出納を電子申請することになるが、ここでも様々な問題が発生する。まず、パソコンで検索できるのは(従って出納可能なのは)、入館許可申請の際に提出する研究計画上で列挙しておいた史料のみなのである。研究計画に関係のない文書や閲覧禁止の文書群は、申請しても閲覧できず、逆に文書館側で研究計画に基づいて別の文書群を閲覧可能にしていることもある。このため、この文書館に所蔵されている文書群の全容を知ることが不可能であるばかりか、そもそも入館許可を得る前から閲覧したい文書群を特定しなければならない、という減茶苦茶な事態が発生する。従って、事前に先行研究などから閲覧したい文書群の名前を調べておくことが必須となる。

困難はこれだけに留まらない。出納可

能な文書についても、1日に6点までという異常な少なさである。幸い、1つの箱に入ったマイクロフィルムや文書群は、1箱で1点としてカウントされるが、出納の時間がかかる上に、出納の締め切りが13:00頃、土曜日は出納不可ということもあり、利用者に大きな制限がかかる。そして最大の問題と言えるのが、原則として電子複写が禁止という規則である。これにより、利用者は手書きないしタイピングで閲覧した文書の複写を行なう必要があるのである。筆者が既に1年半以上も文書館に通い続ける毎日を繰り返している理由も、まさにここにある。閲覧する史料を予め細かく特定せずに、関連する史料群を総覧するスタイルを採る場合、エジプトでの長期滞在は必須となるだろう。そして、この修行じみた複写作業に追い打ちをかけるのが、恵まれているとはいえない文書館の作業環境である。何よりも問題なのは騒音で、スタッフの大声での雑談や怒鳴りあい、利用者の史料読経などが集中を削いでくる。他にも、冬の異様な寒さや衛生的とは言えない洗面所や食堂、電子機器使用の制限など挙げればキリがない。これらは耳栓や防寒装備などを用意しておくことでかなり解決されるため、些細な問題ではあるのだが、ただでさえつらい閲覧・複写作業にこの環境が加わるとかなり堪えるのが実情だ。

さて、ここまで長きにわたって文書館の様子をやや非難じみた口調で書いてきたが、一方でこの文書館で得られる膨大な史料群との出会いは、非常に刺激に溢れたものであることも強調しておきたい。筆者自身も想定をはるかに上回る量のシリア関連の文書に日々向き合っており、複写のために時間がいくらあっても足りないという状況だが、もちろんこれは嬉しい悲鳴である。全容が把握できないために筆者の管見の限りとなるが、この文書館はエジプトは言わずもがな、シリアや他の周辺地域に関わる膨大な量の文書を所蔵していることは疑いない。史料の集積が十分に進んでいるとはいえないシリアの状況と比べても、保存が多少雑であっても夥しい量の史料を一か所に集積している文書館は、研究者にとってこの上なくありがたい存在と言えよう。

さて、文書館についての話を終えるにあたり、もう1点付言しなければならないことがある。それは、近年外国人に対する文書館の入館許可の審査が非常に厳しくなっているという点である。そもそも許可が下りるのが非常に遅いのは、審査が文書館のみならず複数の政府機関で順に行われることが大きく影響していると考えられる。最近はこの審査基準が厳しくなったようで、申請の際に提出する研究計画が数十枚という不条理な条件に変わっただけでなく、外国人に対する許可がそもそも非常に下りにくくなってしまった。現在筆者以外に長期にわたる断続的な文書館利用をしている外国人は見受けられず、また日本人に限ってみると、筆者より後に申請した研究者で許可が下りた人は一人もいない。これまでは時間こそかかるが日本人なら許可は下りるということが多く、文書館に短期で調査に来る外国人の殆どが日本人であることもその証左と思われるが、その状況も現在は変わりつつあるかもしれない。なお、一度許可が下りてしまえば、形式上は1年しか有効期限がないものの、断続的に利用している限りは期限切れを見逃してもらえるようである（筆者の許可証は期限の部分がホッチキスで隠れて見えなくなっているが、当然期限は既に切れている）。

国立図書館と書店巡り

ここまで長々とエジプト国立公文書館について書いてきたが、次にエジプト国立図書館 Dār al-Kutub al-Qawmiyya al-Miṣriyya についても簡単に書いておこう。これは文書館と対になる施設で、立地も文書館と隣り合っている。こちらは刊行物や写本を所蔵する施設で、マイクロフィルムを所蔵する別館がイスラーム美術博物館と併設される形で離れて存在する。こちらの利用は文書館と比べるとはるかに容易であり、パスポートを預ければ許可証等なく入館できる。電子複写も可能であるが、その際にのみ紹介状が必要になる。同図書館も膨大な所蔵量を誇り、館内のパソコンで検索も可能なため、文書館と比べて利用の難易度は格段に低いと言えるだろう。カイロには他にもアラブ連盟写本研究所や

ワクフ省文書館など、多様な史料を所蔵する施設が多く存在する。個別の言及は割愛するが、いずれの利用状況も常に変化するものであるため、直近の利用者からの情報収集等を欠かさないようにしたい。例えば、2年前の冬にはなぜか国立図書館の複写代が一時的に通常の数十倍にまで高騰した事例もある。

研究者にとって、カイロ滞在のもう一つの楽しみは書店巡りであろう。エジプトの出版状況は常に変化しているが、出版数そのものは増加し続けている。書籍の値段も総じて非常に安い。『カイロ書店案内』などを参考にカイロの書店を巡るだけでも十分に買いまわることができるが、目玉は1月末から2月頭にかけて開催されるカイロ国際ブックフェアであろう。昨年に50周年を迎えて新会場に移行した同ブックフェアは、周辺アラブ諸国からの出店数が目に見えて増えており、より「国際」の名を冠するにふさわしいものになってきている。シリアやイラクなど、訪問が困難な国の書店も出ていることもブックフェアの価値を増している。会場設備も豪華になり、店舗の配置図も作られるなど、総じて大変利用しやすくなっている。



大変盛況な2020年カイロ国際ブックフェア。筆者撮影

近年のエジプトは概して治安が安定しており、物価の安さもあって滞在のハードルは低いといって良いだろう。一方で、研究という面では良くも悪くも安定せず、利便性の向上が研究に利することもあれば、手続きや規則の急な変化が研究の大きな障壁となることもある。調査を予定している人は、まず一度実際にエジプトを訪れ、最新の情報や空気感を把握することが肝要である。

(3) イスタンブール教育研究時報：スレイマニエ・ファーターヒ地区を中心に

木村 風雅

東京大学大学院人文社会系研究科

アジア文化研究専攻博士課程

日本学術振興会特別研究員 (DC1)

スレイマニエ・ファーターヒ地区概況

筆者は2019年の8月から9月の約2ヶ月の間、研究資料収集と現地のトルコ人研究者との学術交流を目的に、トルコ共和国のイスタンブールに滞在した(本稿はJSPS 科研費 19J21377による研究成果の一部である)。受入研究機関はIbn Haldun 大学という私立大学で、現在スレイマニエ・モスクの旧マドラサ施設を大学キャンパスとして再利用している大学である。当校は、旧来のマドラサの伝統教育と西洋型の近代教育の融合を教育理念としている。



大学キャンパスとして再開されたスレイマニエ・モスク
付属マドラサ。筆者撮影

スレイマニエ地区と言えば、多くの日本人中東・イスラーム地域研究者にとってはスレイマニエ公立写本館やイスタンブール大学の関連施設などで馴染みの深い場所であるだろう。筆者は昨夏の時点で同地への三度目の訪問であったが、近年ではスレイマニエ・モスクに集う観光客に増して、上記マドラサの再開発に伴い学生街の様相を一層帯びたように感じる。写本館しか利用しない学生や研究者にはわかりにくいかもしれないが、この学生街・学術都市の広がり、スレイマニエ地区にとどまらず、同地区から一本道で繋がるファーターヒ地区にまで広がっていることが同地での滞在から明らかとなった。

この「スレイマニエ・ファーターヒ学術

ベルト」とでも言うべきヨーロッパ側の学術地区には、大きく分けて以下のような教育・研究機関の棲み分けがなされている(以下、本稿では筆者の専門領域である古典イスラーム学・神学・宗教学の分野を主眼に教育・研究施設を概観する)。第一にトルコを代表する公立伝統校であるイスタンブール大学の関連施設、第二にモスク付属のマドラサに息づいている師伝型の伝統宗教教育、第三にマドラサの伝統教育と近代教育を折衷しようとする上記新興私立大学の存在である。イスラーム学の古典高等教育を担う教育・研究施設は上記の三者に大別されるが、この他にもスレイマニエ・ファーターヒ地区双方に存在する公立写本館の存在や、イスタンブールを代表するアラビア語書店街が数カ所に散在しているのがスレイマニエ・ファーターヒ地区である。



スレイマニエ公立写本館入口からのぞむスレイマニエ・モスク。筆者撮影

上記諸教育・研究施設を有する同地区は、アジア側のイスラーム研究センター図書館 (ISAM) やマルマラ大学の広がるウスキュダル学術都市に対抗しうる、西側の有力な学術都市と言えるであろう。本稿では、上記施設の利用者や構成員へのインタビューも踏まえながら、スレイマニエ・ファーターヒ地区に存するこれらの施設の特徴を紹介し、これから同地へ研究で訪れる学生や研究者の一助となることを期する。

イスタンブールの大学事情

まず、今回筆者が滞在した私立イブン・ハルドゥーン大学は、日本人を含む海外研究者の短中期の研究滞在受入に積極的であり、所属教員に直接連絡を取れば迅速な対応で公式の滞在承認を得ることができ

た。また、小規模なキャンパスの中で西欧やアジア、アフリカ圏からの留学生の受け入れが進んでおり、国際色豊かな環境で国内の他の研究機関と比べても海外からの訪問者や留学生が研究しやすい環境となっている。

イブン・ハルドゥーン大学について特筆すべきは、英語による意思疎通が可能である点である。トルコに研究訪問や滞在をされた方には周知の事柄かと思われるが、例えば ISAM のように豊富な資料が揃った研究施設付属の図書館においても、図書館利用カードの作成から蔵書検索に至る一連の作業で英語が使えない場面が非常に多い。この事情はスレイマニエ公立写本館でも同様であり、トルコ語による検索ができなければ、仮にアラビア語の原題を知っていても資料の検索が満足に行えない環境となっている。また研究環境の点だけでなく、一般にトルコの高等教育・研究機関に属する学生や教員においても、彼らと英語で学術交流ができる機会は正直なところ十分には期待できない。大学事務員も含め所属教員の多くが英語による研究指導や個別訪問の対応をしているイブン・ハルドゥーン大学のような例は、イスタンブールでは稀な環境と言える。

国立イスタンブール大学の神学部を卒業し、イブン・ハルドゥーン大学の修士課程に進学したトルコ人女子学生の O さんは、「イスタンブール大学神学部では教育理念が不明確なまま毎年カリキュラムが更新され、学生に対するアラビア語の基礎的な古典教育も不十分である一方、英語による教育活動が推進されているものの教員側の準備が追いついていない」という問題意識を抱き、修士課程からの転学を意図したという。

アジア側の伝統公立校であるマルマラ大学の神学部を卒業し、修士課程からイブン・ハルドゥーン大学に進学した女子学生の H さんは、神学部で学んだ知識を活かせる宗務庁関係のポストに対する女性のパイは少ないと述べる(この点は、各モスクで礼拝を先導するイマーム職に女性が着任できないことから明らかで

あろう)。また宗務庁における公職だけでなく、アカデミズムにおいても神学部教職は一般にトルコ社会において男性職 (male-professions) と認知され、男性に対する女性の教職比率が他学部に比べて最低の割合を示すこともある (Cf. G. Sağlamer et al., Gendered patterns of higher education in Turkey: Advances and challenges, *Women's Studies International Forum* 66 (2018), p. 41)。

独自の教育理念を明確に打ち出す新興の私立大学が、Oさんのような伝統公立校における現行の教育システムに不満を感じる学生の受け皿になることもある。しかし、近年乱立するトルコの私立大学では、政治的・財政的な面から不安定な経営を強いられる可能性も存在する。現政権と党AKPを離脱した元首相アフメト・ダウトオール氏が創立に関わった私立イスタンブール市大学 (Istanbul Şehir University) では、エルドアン現トルコ共和国大統領とダウトオール氏の政治的対立の勃発が近年の同大学に対する財政圧迫につながっているとされる (<https://tr.euronews.com/2019/12/19/davutoglu-erdogan-gerilimi-mi-istanbul-sehir-universitesinde-oluyor>, 2020/01/28 アクセス)。また、筆者が滞在したイブン・ハルドゥーン大学においては現政権と党関係者が現在教鞭をとっているが、在学生の中には政権交代が起こった際の大学行政の行き詰まりを心配する声もある。

短期・中期の滞在は別として、長期でのトルコ留学や研究生活を予定する学生や研究者は、上記の大学行政に関する事情を事前に調査した上で受入機関を慎重に検討する必要があるだろう。ここまで、神学部を有する国立大学と私立大学について検討したが、神学部を有さず、世俗主義色が強いとされる有力国立大学のボアズチ大学 (東京大学が全学交換留学の協定を結んでいるトルコで唯一の大学である) に関しては、以下のような留学事情を耳にした。イスラーム地域・歴史研究を専門とする日本人留学生Aくんは、同校ではアラビア語をはじめとするイスラーム学のための基本的な授業が用意されていないことを知り、研

究遂行のために致し方なく外部の教育機関を併行して利用するほかなかったという。

学外のイスラーム研究・教育機関と書店

このように教育・研究活動に関して大学ごとに一長一短はあるものの、冒頭で触れたように、(特にイスラーム古典文献学や伝統イスラーム学に関しては、) 大学外部の教育・研究機関も一定の役割を果たしている。一つは、日本での寺小屋にあたるようなモスク付属マドラサでの師伝型宗教教育の伝統であり、筆者の滞在したファールティヒ地区でも伝統的な宗教衣装 (ジュッパ) に身を包んだ学生 (ムリード) の姿が目についた。同じ宗教古典を学ぶ場であっても、学位修得を目的とした大学神学部におけるそれと、マドラサにおけるそれとは学問の性格や方法論を異にすることであろう。しかし、両者は相容れない関係にあるのではなく、神学部に所属する学生が私塾のようにマドラサの教育プログラムを利用することもあるだろう (非ムスリムの日本人留学生にとって後者は利用しづらいかも知れない)。

筆者が滞在した昨夏においても、ファールティヒ・モスクにおいてシリア人大学者であるシェイフ・ムハンマド・アブルフダー・ヤアクービー氏が、預言者伝承集『サヒーフ・ブハリー』完読集中講座を開設し、イスタンブール中の多くの神学部学生、イスラーム学従事者の注目を集めた。また、このような一過性の企画だけでなく、ファールティヒ地区では例えばYavuz Selimモスクにおいて毎木曜日マグリブ (日没) 礼拝後にクルアーン解釈学 (タフスィール学) の講義が開講されている (ファールティヒ地区におけるマドラサ教育を筆者に紹介してくれたのはケンブリッジ大学神学部博士課程のImran Khan氏である)。

大学外部におけるイスラーム研究・教育活動としては、この他にも大学教員・研究者個人や私人が代表して運営するワクフ型の研究施設、書店一体型教育活動機関も存在し、時に研究資料集めの点で公立研究施設以上の成果が期待される場所でもある。筆者が滞在したスレイマニエ・ファールティヒ地区においては、三沢伸夫氏も「ト

ルコの書籍・書店事情 (2009年度)」(『イスラーム世界研究』第3巻第2号) の中で紹介しているスレイマニエ・モスク南方ヴァズネジレル駅に隣接する (1) Yumni İş Merkeziの書店街 (一階のアラビア語書店だけでなく地下のトルコ語書店も含める) のほか、(2) ファールティヒ・モスク南東のイルシャード書店、これまであまり知られていない書店街である (3) ファールティヒ・モスクから北東に存在するイスラーム保守伝統の隠れ要地であるチャルシャンバ地区の書店街の3カ所に大別できる (写真)。日本人研究者にもよく知られている (2) の紹介はさておき、(1) では地下にあるMevsimler kitap社がクルド人イスラーム学者の希少なアラビア語・トルコ語対訳本を独自に刊行していたり、それとは関係のないイスラーム学宗教古典の写本データを無料で提供してくれたりする。また、(3) の書店街ではMuallim Neşriyat書店がイスラーム学宗教・思想古典の刊本を適正な価格で取り扱う最も品揃えの良い書店である。



チャルシャンバ地区のアラビア語書店 Muallim Neşriyat 書店前景。筆者撮影

最後に公立写本館に関して、多くの日本人研究者にもこれまで利用されてきたスレイマニエ写本館とは別に、ファールティヒ地区にもイルシャード書店の面前に公立写本館が存在する。しかし、資料の品揃えの面でも研究作業場としての使い勝手でもスレイマニエには遠く及ばず、利用しづらい印象が強い。

今回の報告は以上となるが、本稿がこれからイスタンブール (特にヨーロッパ側) でのイスラーム地域・宗教研究を検討している人の参考となれば幸いである。

5. バフワーン文庫の蔵書から

UTCMSのムハンマド・サウード・バフワーン中東研究文庫は、中東北アフリカ地域の幅広い分野について、文献を収集しています。今回は、そのうちの3件の書籍を紹介します。ここで紹介した本は、すべて閲覧・借出利用が可能です。

- (1) **Yasmeen Hanoosh, *The Chaldeans: Politics and Identity in Iraq and the American Diaspora*. London, New York, Oxford, New Delhi, and Sydney: I. B. Tauris, 2019.**

カルデア教会は、キリスト教の東方典礼教会の一つである。アラム語を使用し、現在はイラク北部やアメリカのデトロイトに信徒が暮らしている。本書は、著者がミシガン大学に提出した博士論文が元になっており、序章と終章を含めた計10章からなる。カルデア教会に属する人びとは「カルデア人」と表現されるが、しばしば「カルデア人」は、古代メソポタミアで活動したアッシリア人を指す語としても用いられる。このことは、当事者たちのアイデンティティ形成と維持にもいくらかの影響を与えている。すなわち著者によれば、彼らのアイデンティティは一枚岩ではなく、アッシリア人と自らの関係について、大きく4つの見方が提示されている。著者は、婚姻や経済活動、また文化センターの活動などを例にして、また文献資料のみならず、関係者への面接などを踏まえ、宗教的少数派として位置づけられる現代イラク、また民族的少数派として生活するアメリカにおいて、彼らがどのようにアイデンティティを保持しながら生き残り

のために活動しているかを考察する。本書は、冒頭でカルデア教会が成立した16世紀以降の歴史が的確にまとめられている。また巻末に提示された豊富な文献目録は、同教会に関心をもった読者をさらなる学習に誘うだろう。

- (2) **Bradley J. Cook (selected and introduced), *Classical Foundations of Islamic Educational Thought: A Compendium of Parallel English-Arabic Texts*. Provo: Brigham Young University Press, 2010.**

イスラーム世界においても、他の時代や地域と同じように、子弟の教育には特別の関心が払われた。本書は、西暦9世紀から14世紀に執筆された、教育に関する内容を、英語の対訳とともに紹介する一冊である。教師に対する学習者のマナーや、学習方法など、古典イスラーム期において、ムスリム学者たちが、どのように次世代に教育を施し、知識を継承させようとしたかを知ることができる。例えば著名な学者の一人であるガザリー（1111年没）の『おお、息子よ！』（*Ayyuhā l-Walad*）では、知識は人間の理性と神からの光によって習得されること、この二つのバランスが重要であることが説かれる。そして教師は学習者に対して愛情をもって接すること、行き過ぎた体罰をしないことを主張している。

アラビア語本文には母音符号は付されていないものの、見開きで英語の対訳が掲載されている。平易な英語で訳されており、アラビア語を解さない読者やアラビア語初学者も、英語で古典イスラーム期における教育の考え方を理解することができ

る。なお、出版元のブリガム・ヤング大学は、本書のほかにも、イスラームの古典アラビア語著作を、英語の対訳とともに出版するシリーズを刊行している。そのうちのいくつかはバフワーン文庫にも所蔵されている。

- (3) **ケネス・パーキンズ（著）、鹿島正裕（訳）『チュニジア近現代史：民主的アラブ国家への道程』、東京：風行社、2015.**

本書は、2005年に初版が出版され、2014年に第2版が出版された英文図書の全訳である。

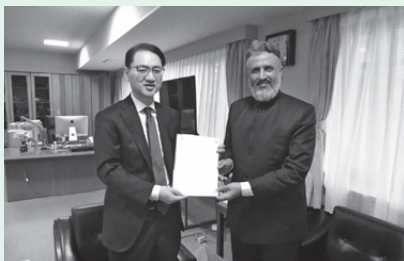
北アフリカに位置するチュニジアは、19世紀以降、フランスによる植民地化とそれからの独立、そしていわゆる「アラブの春」のきっかけとなったジャスミン革命など、数々の政治的転換点を経験した。本書は全8章からなり、各章は年代ごとの区切りによって分けられている。第8章は、初版刊行後に起きた出来事のうち、2010年末を起点とするジャスミン革命の背景とその後の展開が、各政党の動向や、データ、また豊富な図像資料とともに詳述される。本書の冒頭には主要な政治家の人名録が提示され、また政党や団体名、またいくつかのフランス語の用語には、訳者によってカナのルビが振られている。原著で用いられた文献は、原注で確認する必要があるものの、チュニジアの近現代史について、本書は詳細な情報を読者に提供する。なお副題は、原著にはなく、民主化に成功した唯一のアラブ国家であることを訳者が強調するために、原著者の同意を得て付されたものである。

(近藤 洋平)

6. センターの活動から

(1) オマーン宗教寄進・宗教事項省大臣顧問の本学訪問

2019年10月29日、オマーン宗教寄進・宗教事項省大臣顧問のアブドゥルラフ・マーン・サーリミー博士が、太田邦史・本学大学院総合文化研究科長を表敬しました。会談では、サーリミー氏が運営するドイツ工科大学オマーン分校と東京大学との間の学術交流の促進や、両国の高等教育の現状について、意見が交わされました。



太田研究科長（左）とサーリミー博士

またオマーン宗教寄進・宗教事項省からバフワーン文庫に、イバード派関連文献が寄贈されました。

サーリミー博士は、本郷キャンパスの文学部イスラム学研究室にて、初期イバード派神学に関する講演、また駒場キャンパスの18号館にて東アフリカの諸都市の発展に関する講演をそれぞれ行いました。



東京大学文学部イスラム学研究室での講演

(2) 駐日オマーン大使の研究科長表敬訪問

2019年12月26日、駐日オマーン大使のモハメッド・ブサイディ博士が、太田邦史・本学大学院総合文化研究科長を表敬しました。会談では、理工系分野におけるオマーンと東京大学との関係強化などが議論されました。



ブサイディ大使（左）と太田研究科長

●UTCMS スタッフ紹介（2020年3月31日現在）

〈スタッフ〉

高橋 英海（センター長、兼務教授）
森元 誠二（客員教授）
近藤 洋平（特任助教）
瀬口 美加（事務補佐員）

杉田 英明（兼務教授）
鈴木 啓之（特任准教授）
倉澤 理（バフワーン文庫・特任研究員）

〈UTCMS 運営委員〉

高橋 英海（委員長、大学院総合文化研究科教授）
西崎 文子（総合文化研究科教授・グローバル地域研究機構長）
黛 秋津（総合文化研究科准教授）
杉田 英明（総合文化研究科教授）

石井 剛（総合文化研究科教授・副研究科長）
真船 文隆（総合文化研究科教授）
菊地 達也（人文社会系研究科准教授）

〈スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座運営委員〉

高橋 英海（委員長）
真船 文隆
石井 剛
黛 秋津
西崎 文子
杉田 英明

●発行者情報 UTCMS ニュースレター VOL.16 2020年3月31日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構中東地域研究センター（スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座）
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 TEL：03-5465-7724 FAX：03-5454-6441
<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMS/>

印刷：JTB印刷株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川5-2-10 TEL：03-5715-0912 FAX：03-5715-0909